

 特別区の基礎を知ろう

統計データから見る

特 別 区

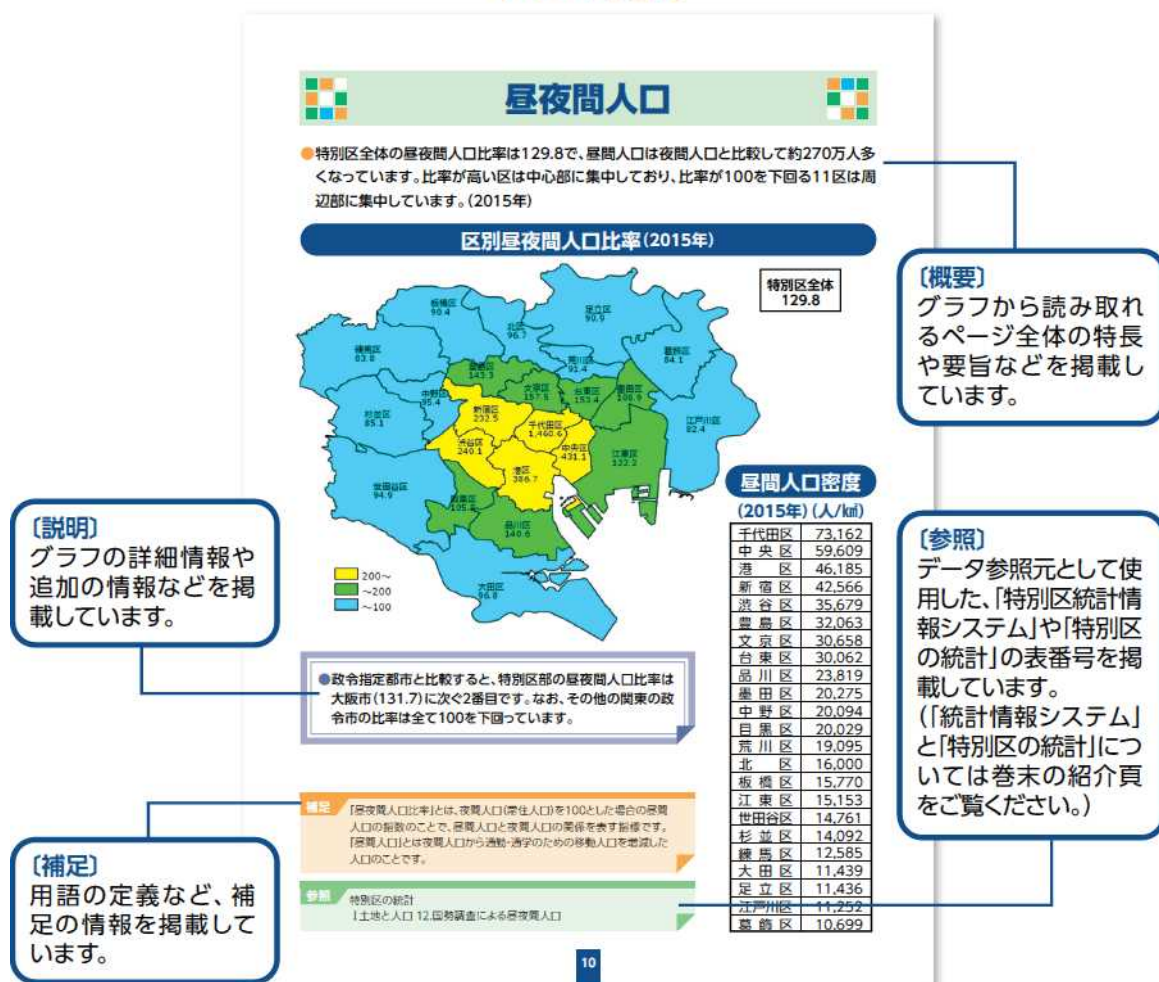


公益財団法人 特別区協議会

目次

本書の見方・凡例	1
●人口・世帯	2
コラム1 特別区統計情報システムとは？	
●年齢構成	4
●人口動態	6
コラム2 グラフの種類・選択	
●外国人	8
●昼夜間人口	10
●初婚年齢	11
●居住関係	12
コラム3 グラフの印象	
●面積・位置	14
コラム4 グラフの見せ方	
●空き家	16
コラム5 全数調査と標本調査	
●保育所	18
●教育施設	19
●事業所数	20
コラム6 ストックとフロー	
●地方債(借金)・積立金(貯金)	22
コラム7 人口推計とは	
特別区に関する統計情報	24

－ 本書の見方 －



－ 凡 例 －

- 1 本書で表示している特別区の色分けされた地図は、「特別区統計情報システム」の地図作成機能により作成しています。
- 2 数値の単位未満は四捨五入を原則としています。したがって、合計欄と内訳の計の数値が一致しない場合があります。
- 3 統計数値・グラフに関する注釈等は、ページ下部の[補足]に記載しています。
- 4 本書で用いている「ポイント」とは、パーセント間の差を表します。
- 5 本書で用いている「△」の記号は、マイナスを表します。

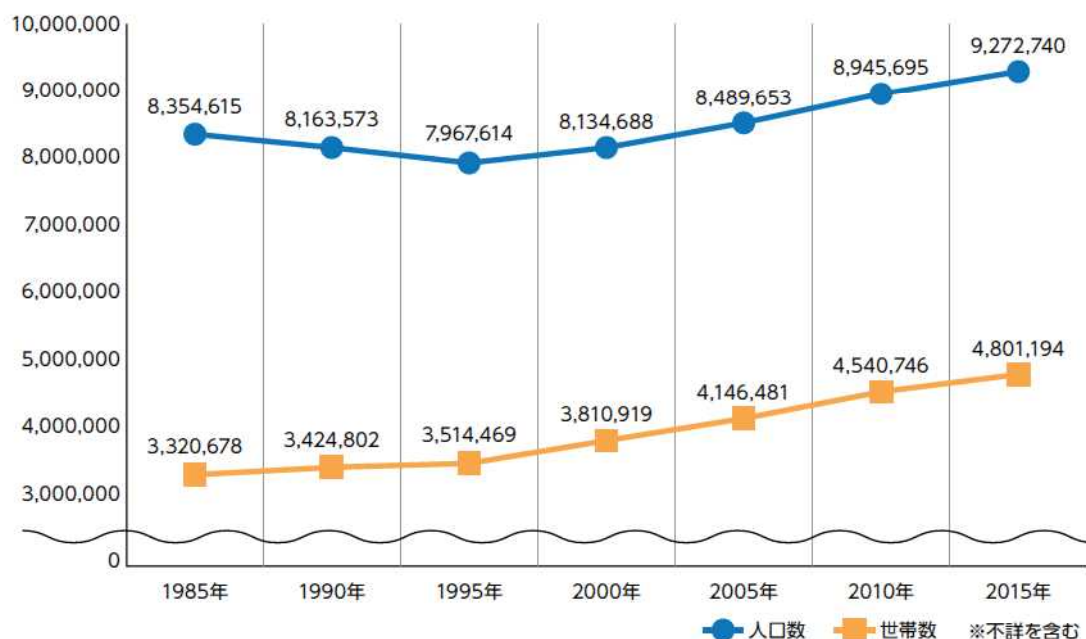


人口・世帯



- 特別区全体の人口は927万2,740人で、世帯数は480万1,194世帯です。1985年比で人口は11.0%増加、世帯数は44.6%増加しています。(2015年)
- 単身世帯の割合は50.6%で、1985年比では14.0ポイント増加しています。(2015年)

人口・世帯数の推移(国勢調査)



区別人口

国勢調査人口(2015年10月1日)

区 計	9,272,740	新宿区	333,560
世田谷区	903,346	中野区	328,215
練馬区	721,722	豊島区	291,167
大田区	717,082	目黒区	277,622
江戸川区	681,298	墨田区	256,274
足立区	670,122	港区	243,283
杉並区	563,997	渋谷区	224,533
板橋区	561,916	文京区	219,724
江東区	498,109	荒川区	212,264
葛飾区	442,913	台東区	198,073
品川区	386,855	中央区	141,183
北区	341,076	千代田区	58,406

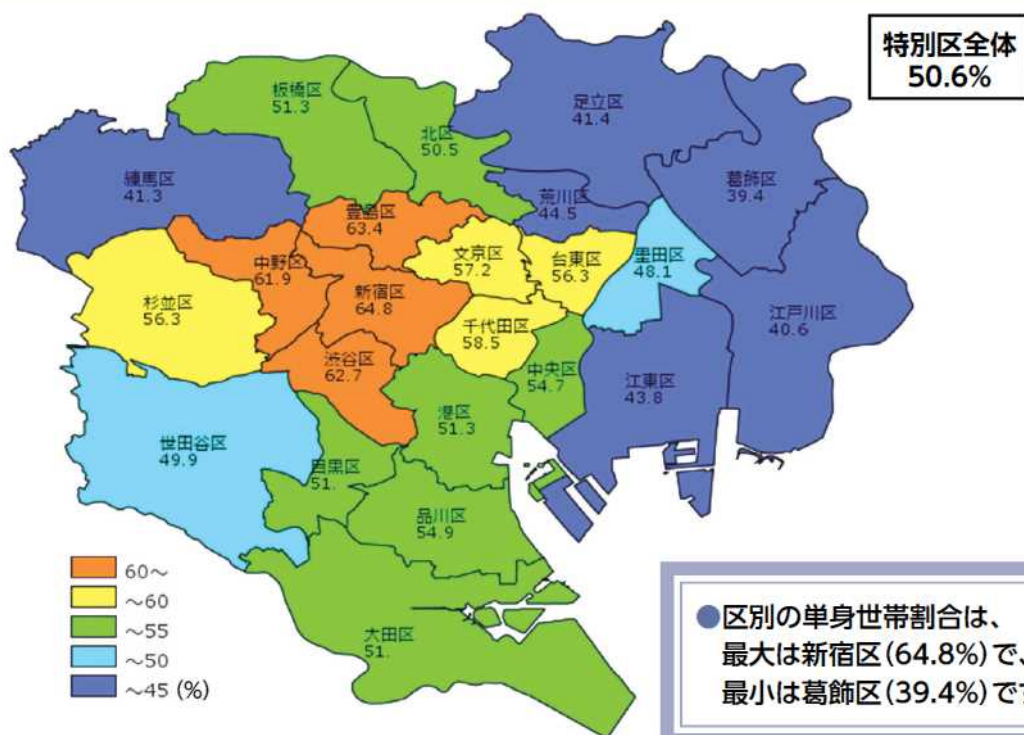
住民基本台帳人口(2018年1月1日)

区 計	9,396,595	新宿区	342,297
世田谷区	900,107	中野区	328,683
練馬区	728,479	豊島区	287,111
大田区	723,341	目黒区	276,784
江戸川区	695,366	墨田区	268,898
足立区	685,447	港区	253,639
杉並区	564,489	渋谷区	224,680
板橋区	561,713	文京区	217,419
江東区	513,197	荒川区	214,644
葛飾区	460,423	台東区	196,134
品川区	387,622	中央区	156,823
北区	348,030	千代田区	61,269

補足

代表的な人口統計として「国勢調査人口」や「住民基本台帳人口」などがありますが、「国勢調査人口」は、国内全ての人を対象とした5年毎の調査によって得られた人口値で、「住民基本台帳人口」は各区市町村が管理する住民基本台帳の記録をもとに毎月集計される人口値です。

一般世帯における単身世帯の割合(2015年)



参照

特別区統計情報システム
 TMSAAAB 各歳別男女別人口(国調)
 TMSAB1B 世帯人員別世帯数(国調)
 TMSAA7B 5歳階級別男女別人口(住基)



コラム1 ～ 特別区統計情報システムとは? ～

特別区統計情報システムは、特別区に関する各種統計資料をまとめたデータベースで、便利な機能があります。

このデータベースは、WEB上でどなたでもご利用でき、PCの画面上で検索や絞り込みをしながら数値を見たり、表計算ソフトにダウンロードして利用することができます。主な特徴として、①過去約30年分のデータを蓄積しているため時系列の統計数値を簡単にダウンロードできること、②統計データを地図上に表示する機能があり視覚的に傾向分析や比較ができること(区別・町丁別で表示可)などがあります。

データは人口・世帯、社会福祉、都市施設など14分類があり、特に人口関係データは「町丁別」のデータも収録してあるため、より細かな統計情報を見ることができます。

本冊子の数値やグラフの多くもこのデータベースからダウンロードした内容で作成しています。

特別区統計情報システム

公益財団法人特別区協議会が提供する特別区(東京23区)や大都市に関する各種統計資料をまとめたデータベースです。



特別区統計情報システム

検索



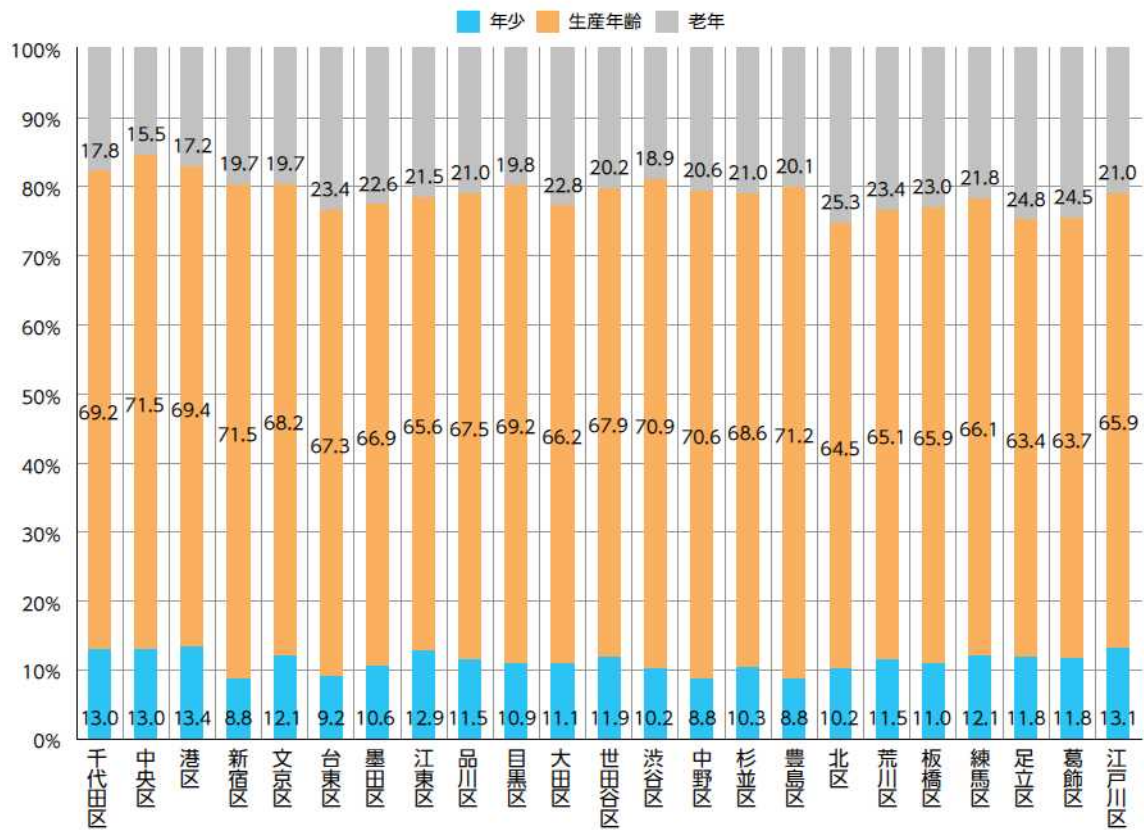


年齢構成



- 特別区全体の年少人口は約107万人(11.3%)、生産年齢人口は約630万人(67.1%)、老年人口は約203万人(21.6%)となっています。(2018年)
- 特別区全体の高齢化率は、1988年の10.4%から21.6%へと11.2ポイント増加しています。(2018年)

区別年齢3区分別人口割合(2018年1月1日)



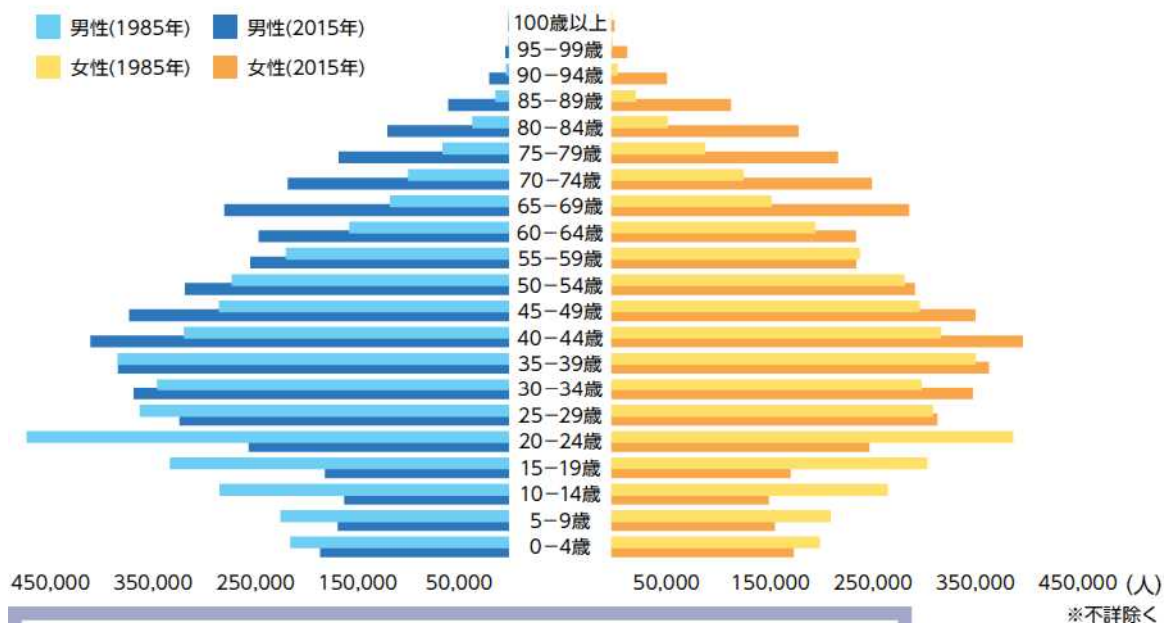
補足

年齢3区分は、「年少」が0～14歳、「生産年齢」が15～64歳、「老年」が65歳以上を表します。

参照

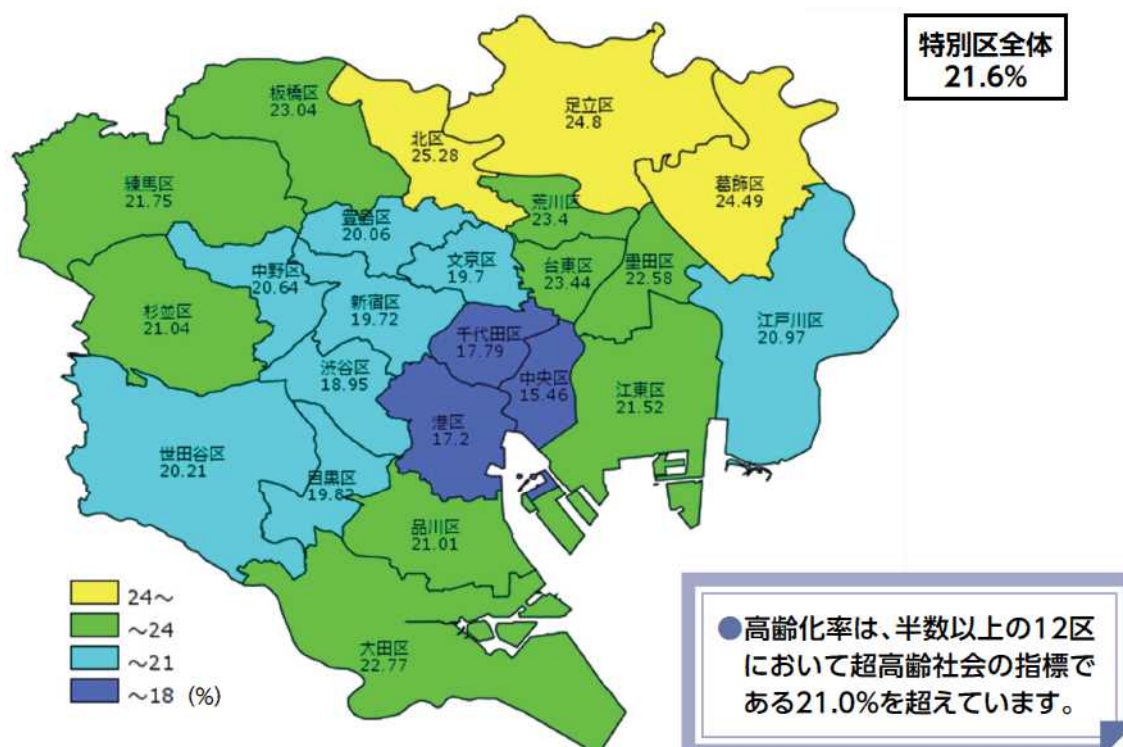
特別区統計情報システム
TMSAABB 年齢3区分別人口(住基)
TMSAABB 5歳階級別男女別人口(国調)

年齢構成の変化(国勢調査)(2015年-1985年)



- 年齢構成は、1985年は男女ともに「20-24歳」の層が最大でしたが、2015年には「40-44歳」に移っています。

区別高齢化率(2018年1月1日)





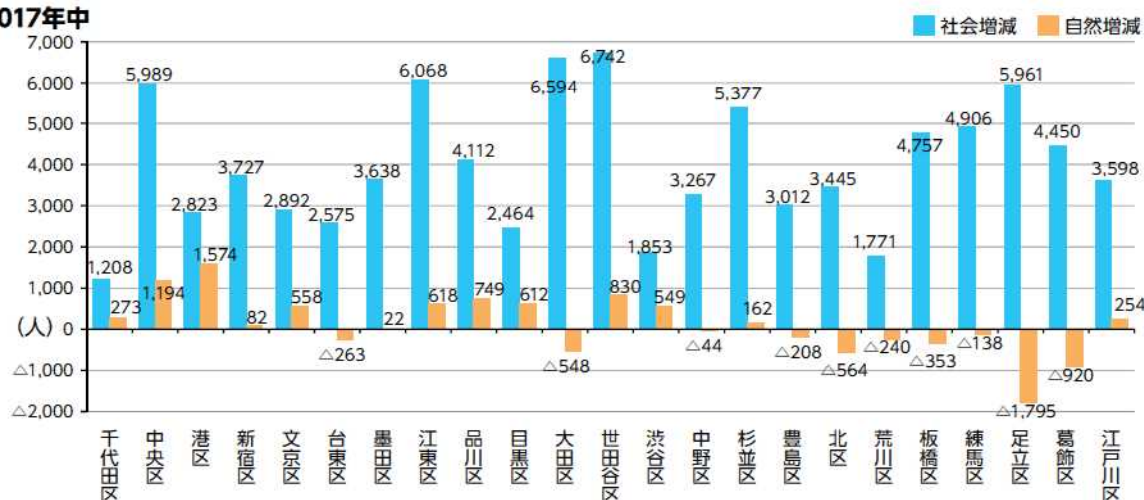
人口動態



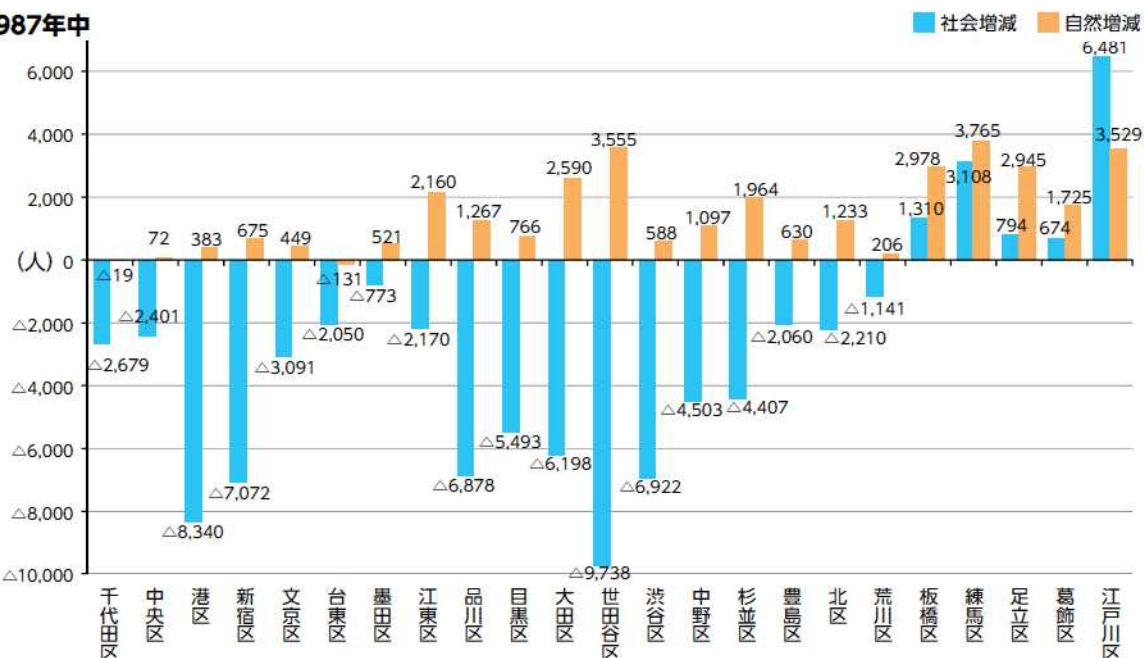
- 2017年中の人口増減は、特別区全体で約9万4,000人増加しています。そのうち、自然増減は約2,400人の増加のみであるのに対し、残りを社会増減の増加分が占めており、その割合は9割を超えています。

社会・自然増減の状況

2017年中



1987年中

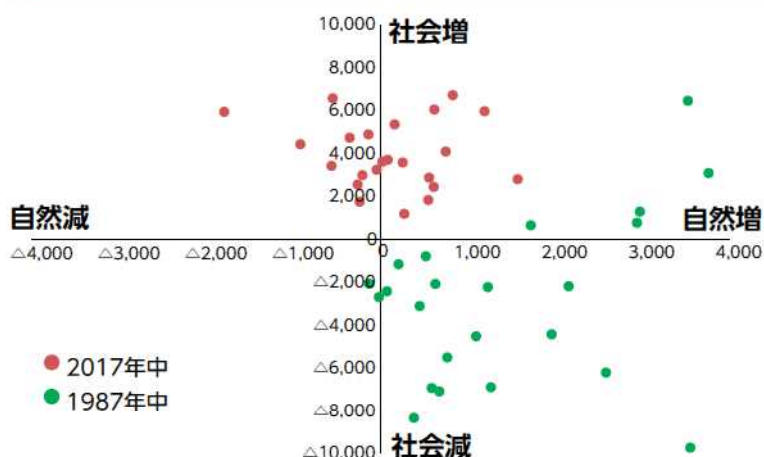


補足

「自然増減」は出生数-死亡数をいいます。

「社会増減」は、ここでは「各区と道府県との移動増減」、「各区と都内他区市町村との移動増減」及び「その他の増減(出入国、職権による記載など)」を合わせた数値(=全体の増減-自然増減)としています。

区別の社会・自然増減の分布



参照

特別区の統計
1 土地と人口 7.住民基本
台帳による人口
(3) 人口の移動状況

● 2017年は全区において社会増となっています。30年前の1987年と比較すると、増加の中身が自然増から社会増に変化したことがわかります。

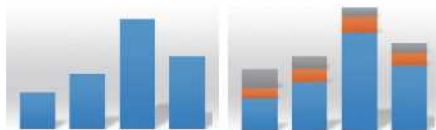


コラム2 ～ グラフの種類・選択 ～

グラフには様々な種類がありますが、どんなときにどのグラフを選んで使えばよいでしょうか。代表的なグラフの例とその特徴を紹介します。

棒グラフ

… 棒の高さで量の大小を表す
… 2つ以上の数量や大小関係と比較
ex) 店舗別の売上高



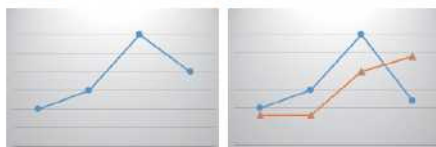
円グラフ

… 円の角度で割合を表す
… 数量全体における内訳、割合
ex) 家計の支出の内訳



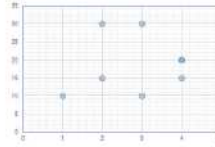
折れ線グラフ

… 線の傾きで数値の増減状況を表す
… 数量の時間的な変化、推移
ex) 1ヶ月の体重の変化



散布図

… 点の分布で2軸の関係性を表す
… 異なる数量の分布、相関
ex) 年収と家賃の関係



その他にも帯グラフ・レーダーチャート・ヒストグラム等、様々なグラフがあります。伝えたい・表現したい内容を整理し、それに合わせて最適なグラフを選定することで内容がより伝わりやすくなるため、グラフは、統計データという数値の集まりが持っている意味をわかりやすくするための手段だといえます。

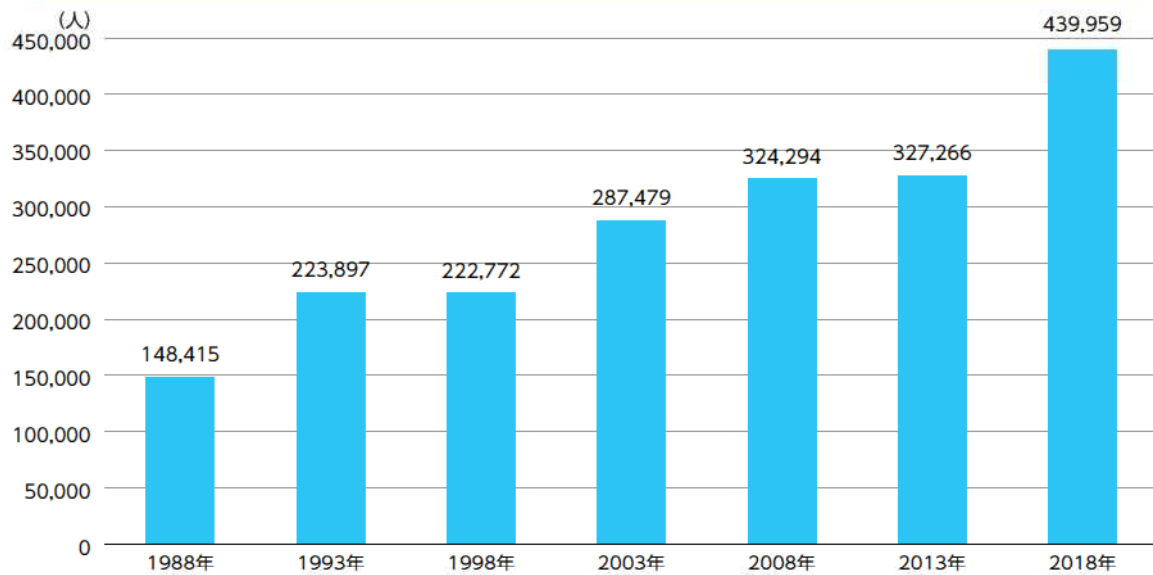


外国人

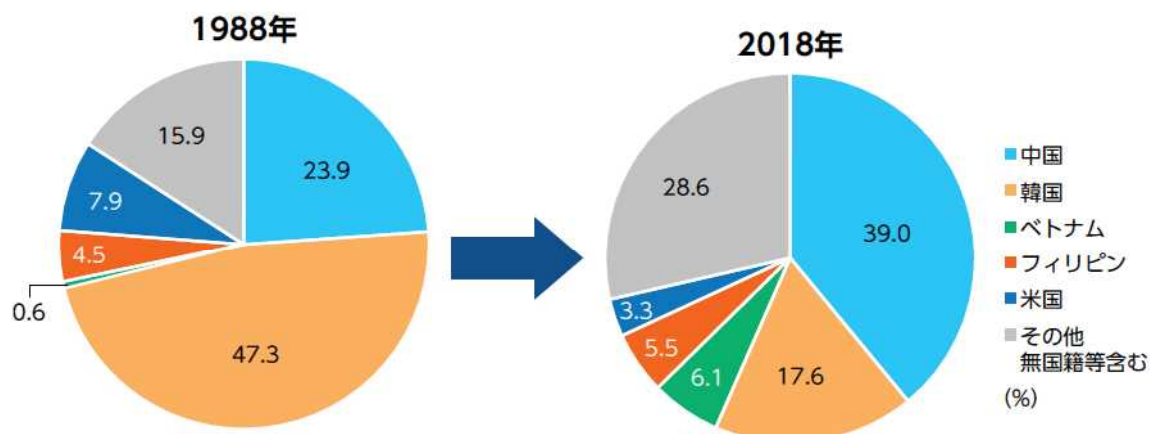


- 2018年の特別区全体の外国人は43万9,959人で、30年前の約3倍に増加しています。特に、2013年比の増加率は34.4%と高い伸びを示しており、近年の外国人の増加傾向が見られます。

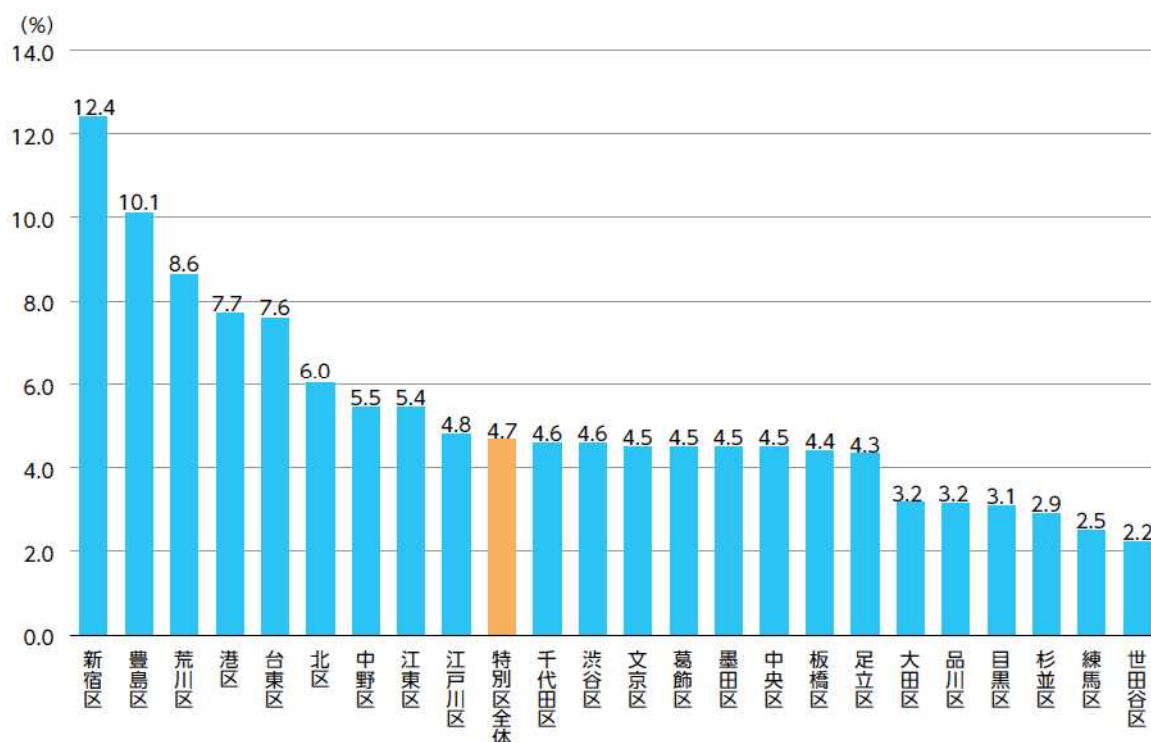
外国人数の推移



国籍別の割合



区別総人口に占める外国人割合(2018年)



- 区別の総人口に占める外国人の割合は、新宿区(12.4%)が最大で、世田谷区(2.2%)が最小です。(2018年)
- 特別区全体における国籍別の割合は、1988年は「韓国・朝鮮(47.3%)」が一番多い割合を占めていましたが、2018年では「中国(39.0%)」に変化しており、2018年現在で約17万2,000人の中国人がいます。
- 東京都全体の外国人数は約52万人で、うち特別区部が84.4%を占めています。(2018年)

補足

外国人数は、2012年までは外国人登録者数に基づく数値で、2013年からは住民基本台帳に基づく数値です。国籍別割合について、2018年の「中国」は台湾の数値は含まず、「韓国」は朝鮮の数値を含みません。

参照

特別区の統計 I 土地と人口
11.国籍別外国人住民基本台帳登録者数

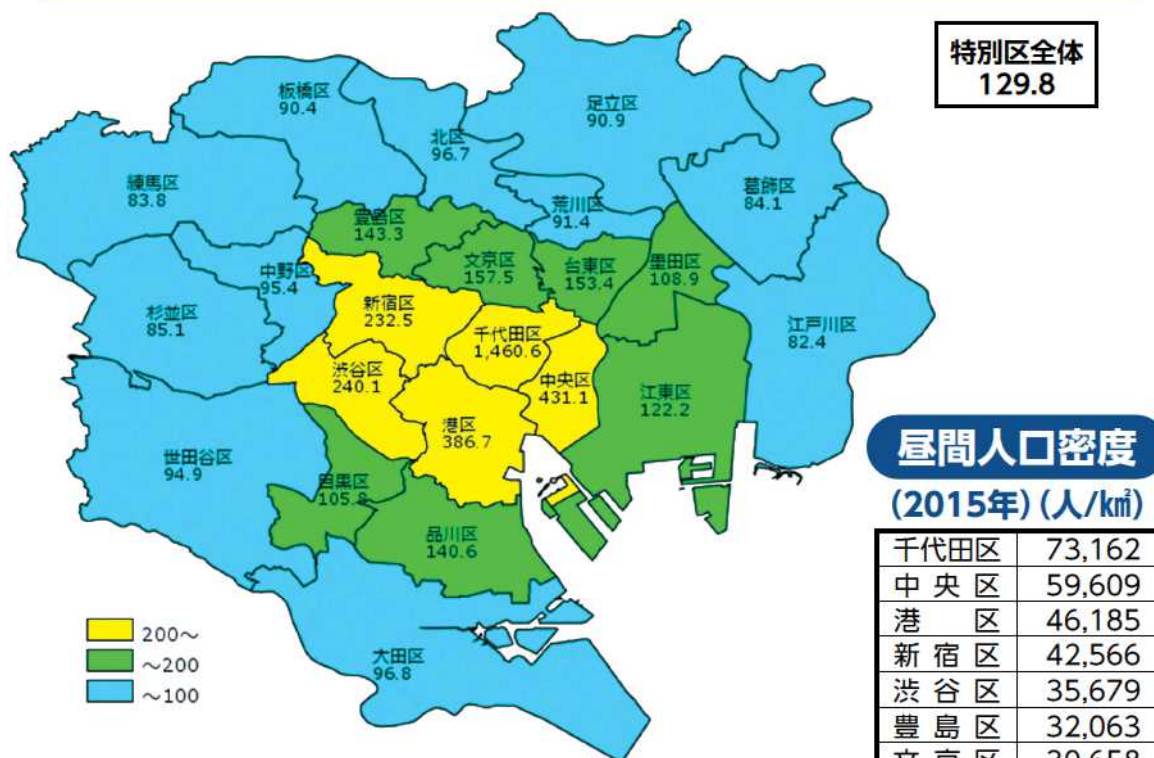


昼夜間人口



- 特別区全体の昼夜間人口比率は129.8で、昼間人口は夜間人口と比較して約280万人多くなっています。比率が高い区は中心部に集中しており、比率が100を下回る11区は周辺部に集中しています。(2015年)

区別昼夜間人口比率(2015年)



昼間人口密度 (2015年) (人/㎢)

千代田区	73,162
中央区	59,609
港区	46,185
新宿区	42,566
渋谷区	35,679
豊島区	32,063
文京区	30,658
台東区	30,062
品川区	23,819
墨田区	20,275
中野区	20,094
目黒区	20,029
荒川区	19,095
北区	16,000
板橋区	15,770
江東区	15,153
世田谷区	14,761
杉並区	14,092
練馬区	12,585
大田区	11,439
足立区	11,436
江戸川区	11,252
葛飾区	10,699

- 政令指定都市と比較すると、特別区部の昼夜間人口比率は大阪市(131.7)に次ぐ2番目です。なお、その他の関東の政令市の比率は全て100を下回っています。

補足

「昼夜間人口比率」とは、夜間人口(常住人口)を100とした場合の昼間人口の指数のことで、昼間人口と夜間人口の関係を表す指標です。
「昼間人口」とは夜間人口から通勤・通学のための移動人口を増減した人口のことです。

参照

特別区の統計
I 土地と人口 12. 国勢調査による昼夜間人口



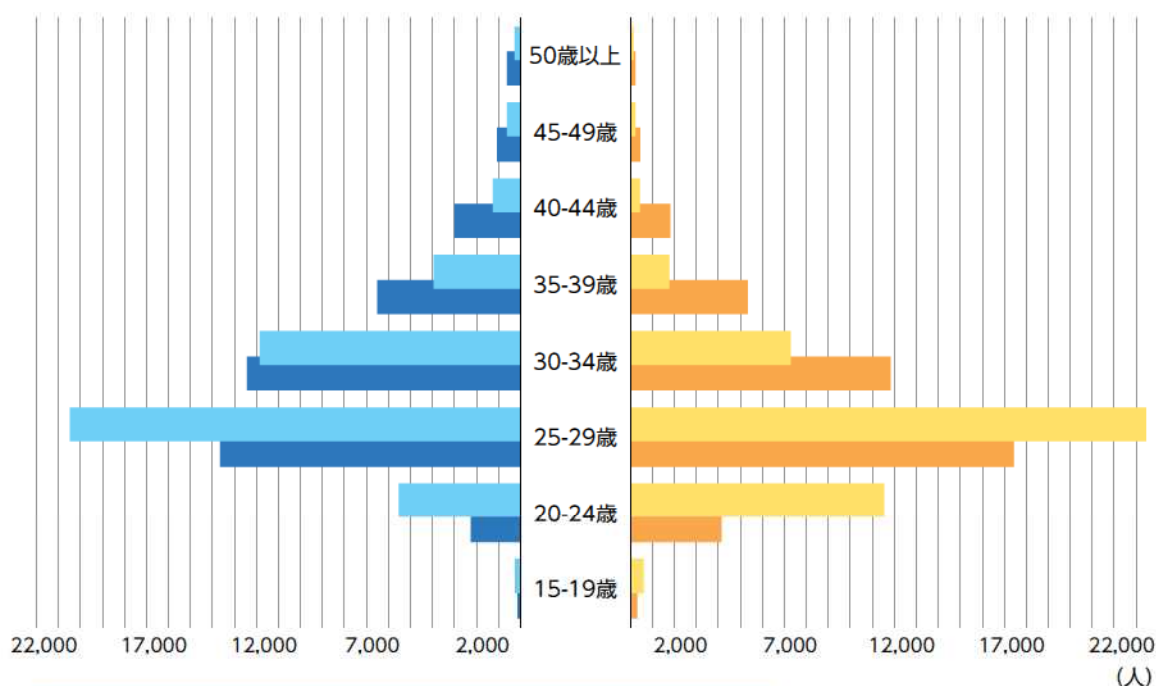
初婚年齢



- 特別区全体の初婚年齢の割合は「25-29歳」の層が夫妻とも一番多くなっていますが、ここ20年の間で全体に占める割合が減少するとともに、30歳以降の層の割合が増加しており、晩婚化の傾向が見られます。(2016年)

初婚年齢別人口の変化

■夫(1996年) ■夫(2016年) ■妻(1996年) ■妻(2016年)



初婚年齢別割合

	2016年		1996年		(%)
	夫	妻	夫	妻	
40歳以上	11.8	6.0	4.8	1.8	
35-39歳	16.4	12.8	8.9	3.9	
30-34歳	31.3	28.5	26.8	16.0	
25-29歳	34.4	42.0	46.3	51.6	
15-24歳	6.0	10.8	13.1	26.7	

- 妻の初婚年齢の割合を見ると、1996年では29歳以下が約8割(78.3%)、30歳以上が約2割(21.6%)でしたが、2016年ではそれぞれ52.8%、47.2%と変化しほぼ同割合となっています。

参照

特別区統計情報システム
TMSDAAB 年齢階級別初婚再婚別婚姻者数
(※特別区職員限定公開データ)

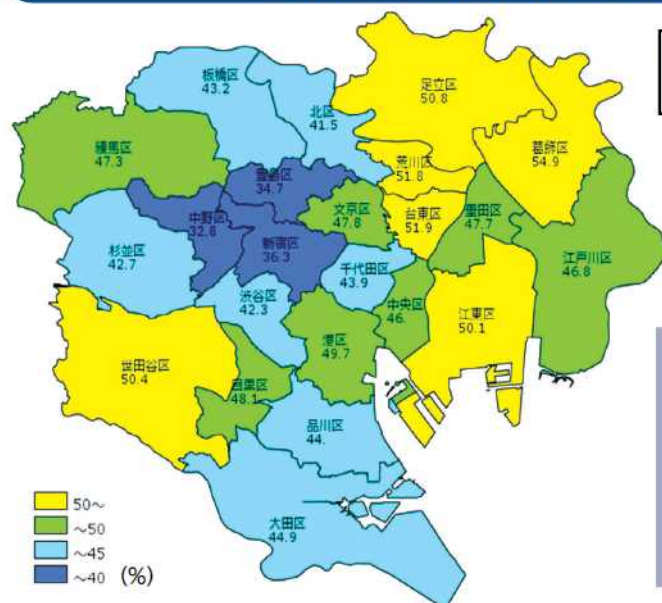


居住関係



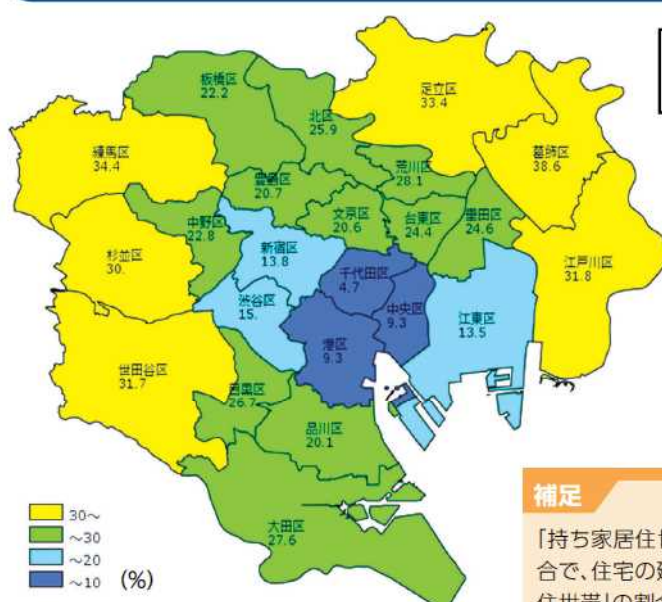
- 特別区全体の「持ち家」に住む世帯の割合(45.8%)と「一戸建て」に住む世帯の割合(25.6%)は、全国の持ち家居住世帯割合(62.9%)、一戸建て居住世帯割合(55.2%)と比較していずれも低くなっています。(2015年)

区別持ち家居住世帯の割合(2015年)



- 持ち家世帯の割合が50%を超える区は6区で、30%台の区が3区あります。葛飾区(54.9%)が一番高く、中野区(32.8%)が一番低くなっています。

区別一戸建て居住世帯の割合(2015年)

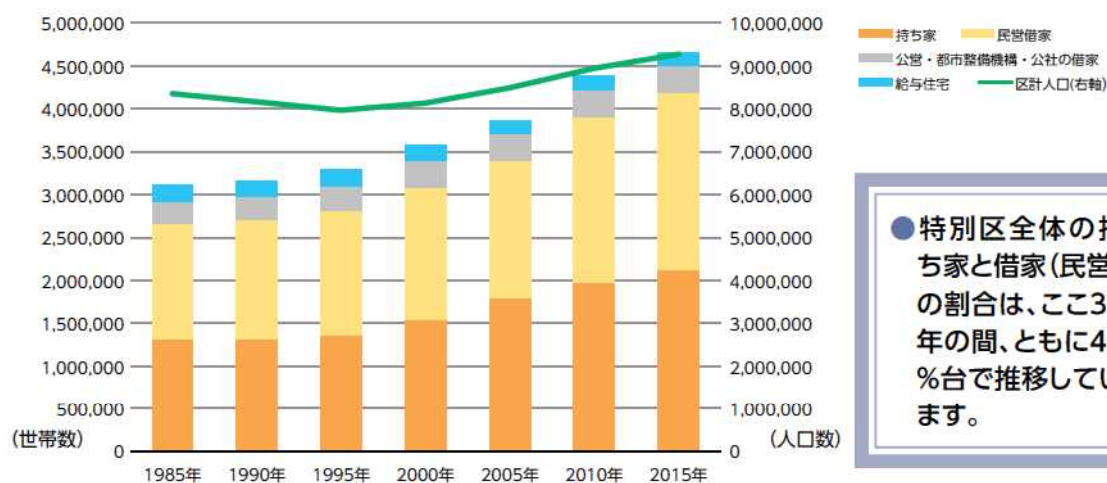


- 一戸建てに住む世帯の割合は、葛飾区(38.6%)が一番高く、千代田区(4.7%)が一番低くなっています。一方、共同住宅に住む割合が一番高いのは中央区(90.0%)となっています。

補足

「持ち家居住世帯」の割合は国勢調査の「主世帯」における割合で、住宅の建て方による区別はしていません。「一戸建て居住世帯」の割合は国勢調査の「住宅に住む一般世帯」における割合で、持ち家・借家等の所有関係の区別はしていません。

住宅所有状況別世帯数



参照

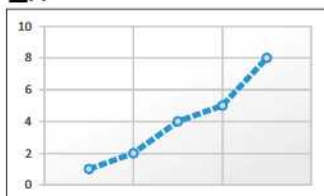
特別区統計情報システム

TMSFB2B 居住種類所有関係建方別世帯数(国調)

コラム3 ～ グラフの印象 ～

グラフの表現方法によって、相手に与える印象が変わってしまうということをご存知でしょうか。例えば、図Aのグラフの横幅を縮めると図Bのようになり、図Aよりも変化が大きい(急である)かのような印象になります。同様に、横幅を引き伸ばすと図Cのようになり、変化が小さい(緩やかである)かのような印象になります。どの図も値は一緒であるのに、見え方が全く異なってしまいます。

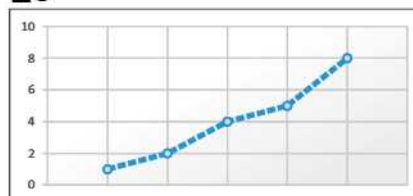
図A



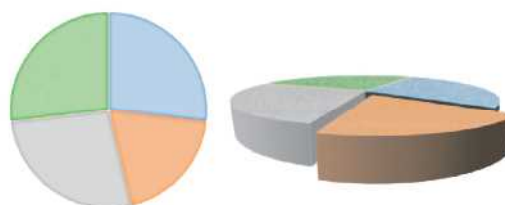
図B



図C



もうひとつ、立体グラフを使うことによって見え方が大きく変化します。右の円グラフは左と同じ数値で作成していますが、左図では一番小さいオレンジ色の部分が、右の立体図からはそうは見えてくれないのではないかと思います。



このように、グラフの表現の仕方によって情報を誤認したり、また、意図していない印象を与えたりする可能性があるという点には注意が必要です。グラフの情報を正しく読み取り、また、正しく表現する方法を知っておくことは重要なことではないでしょうか。

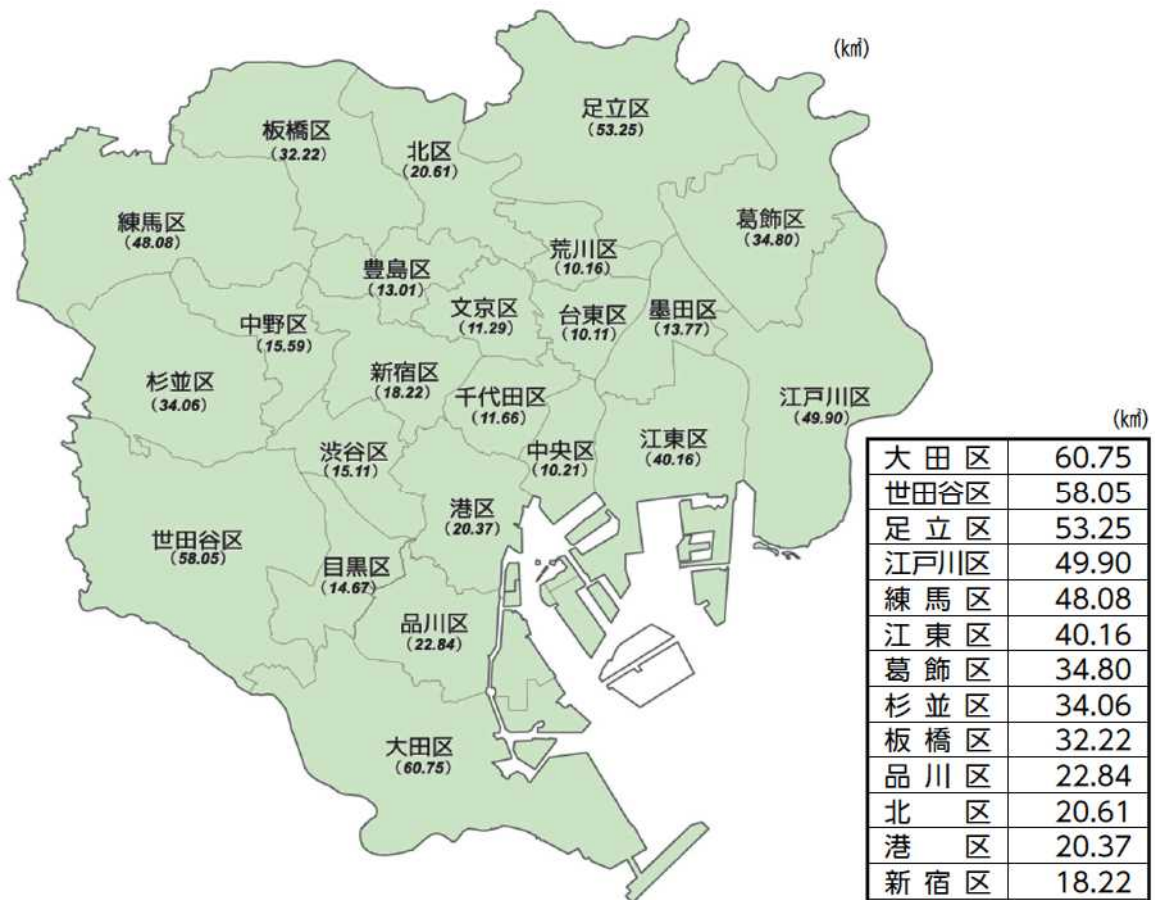


面積・位置



- 特別区全体の面積は626.8km²で、東京都全体の約3割(28.6%)を占めています。過去30年で面積は湾岸部の区を中心に約30km²増加しています。

区別面積(2016年)



- 大田区と江東区は、過去30年で3km²以上面積が増加しました。

参照

特別区の統計

I土地と人口 1.特別区的面積と人口



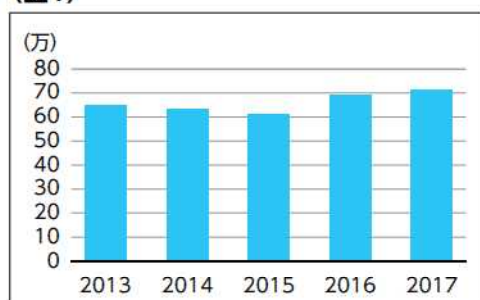
コラム4 ～ グラフの見せ方 ～

統計グラフには様々な種類・特徴があることは先のコラムで紹介しましたが、グラフの表現を工夫することにより、伝えたいことをより明確にすることができます。

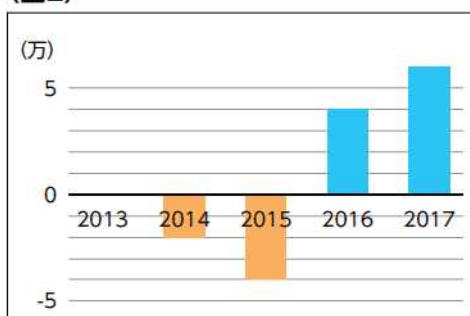
例えば、Y君の「過去5年間の年末日貯金残高の推移」を図1のグラフに表したとします。実数値をそのまま示したい場合はこれでもよいでしょう。しかし、実数値よりも「年単位での違い」を見せたい、という場合にはどうでしょうか。

図1では違いがわかりにくいため、図2のように表現することが可能です。図2は「2013年を基準年とした貯金額の差額」を表しています。年単位の増減を伝えるという視点では図2の方が違いがわかりやすくなっているかと思います。

(図1)



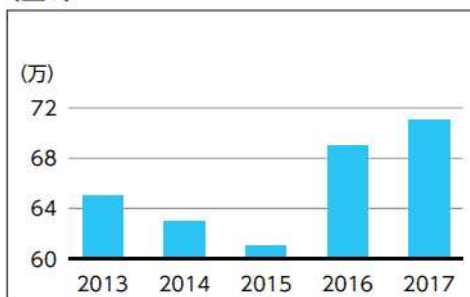
(図2)



また、グラフの表現には注意しなければいけない点もあります。図3は図1の縦軸の最大値・最小値を変化させて作図したグラフです。これも年単位での違いはわかりやすくなっていますが、2015年の貯金額が特別少なかったかのような印象を与えかねないという点には注意が必要です。

このように、グラフは一工夫することで伝えたいことを明確に示すことができます。一方で、過度の印象や予期せぬ誤解を与えてしまう可能性も含んでいます。グラフ作成時は、何を表現したいか、それをどうグラフで表現したらよいかということを意識すべきではないでしょうか。

(図3)



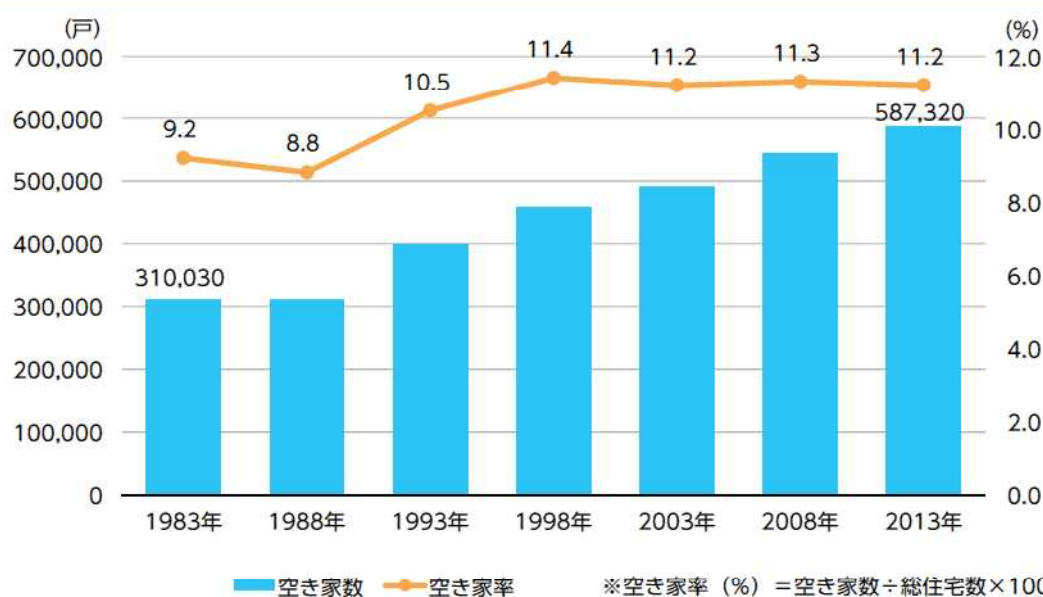


空き家



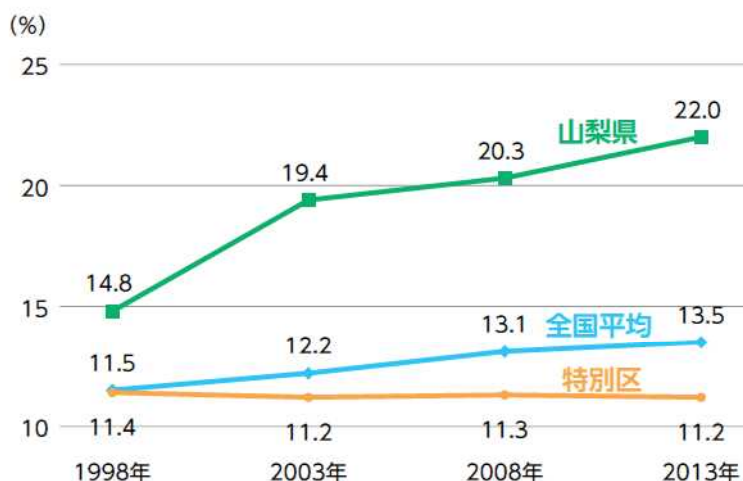
- 特別区全体の空き家数は30年前に比べて約28万戸増加し1.9倍となっており、1993年以降、特別区では10軒に1軒の割合で空き家となっています。
- 空き家率は全国的に上昇しており、特別区よりも全国の方が顕著です。

特別区全体空き家数・空き家率の推移



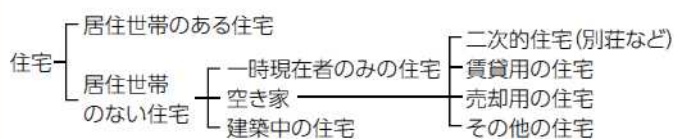
空き家率の比較

- 2013年において全国で空き家率が最も高いのは山梨県です。全国的に空き家バンク(自治体による空き家紹介制度)等の空き家対策も進められています。



補足

ここでいう「空き家」とは、「居住世帯のない住宅」のうち「建築中の住宅」と「一時現在者のみの住宅」を除いたものをいい、別荘や賃貸用・売却用の住宅等は含めています。また、この調査結果は標本調査によるものです。(標本調査についてはコラム5を参照)



参照

特別区の統計

Ⅲ住宅 19.住宅・土地統計調査の結果

コラム5 ～ 全数調査と標本調査 ～

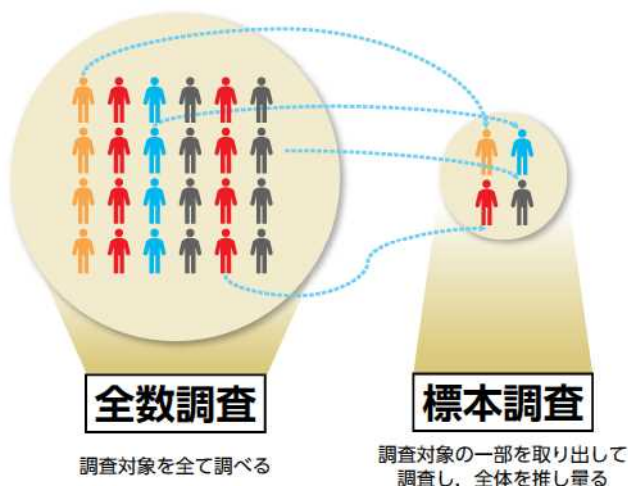
野球場に4万人の観客がいたとします。この観客の年齢層を調べようとしたとき、どうすれば把握できるでしょうか。まず、観客全員にアンケート調査を行い、全員から回答を得ることができれば年齢層を正確に把握することができます。このように、対象となるもののすべてを調査する手法を統計分野では「全数調査」と呼んでいます。この調査は全ての結果を把握できますが、規模が大きくなるほど手間と費用が膨大にかかることとなります。実際、4万人に調査を行うのは簡単ではありません。

そこで、対象が大量な場合や調査する内容が多い場合など全数調査が難しい場合、全体から一部をランダムに選んで調査する「標本調査(サンプル調査)」という手法があります。

全数調査が対象集団の全てを把握できるのに対して、標本調査の場合、サンプルの調査

結果から推測した対象集団全体の状況は、真の状況(=全数調査した結果)との間に一定程度の誤差が存在し得ます。例えば、人口10万人の自治体で、ある施策に対する満足度を調査するために1,000人の市民にアンケートを実施したとします。全員から回答があったとして、「満足している」が650人、「不満である」が350人だった場合、65%の市民が満足しているのだと推定するのですが、「市民全体では、6万5千人が満足している!」と断言はできないということなのです。(もちろん、誤差が一定程度に抑えられるようにサンプル数を決定します。)

このことから言えることは、データに基づいてものを言う際に、目の前の統計データが全数調査の結果得られた値なのか、または、標本調査の結果得られた値なのかについては意識して取り扱う必要があるということがいえます。



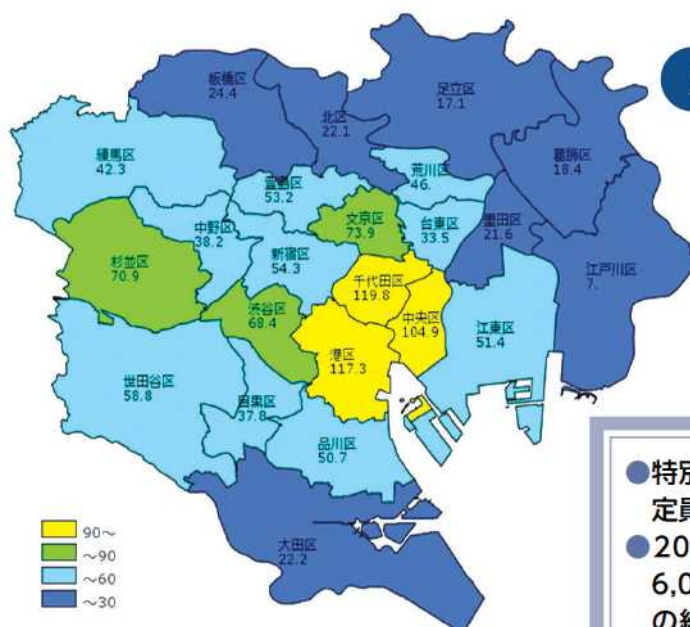
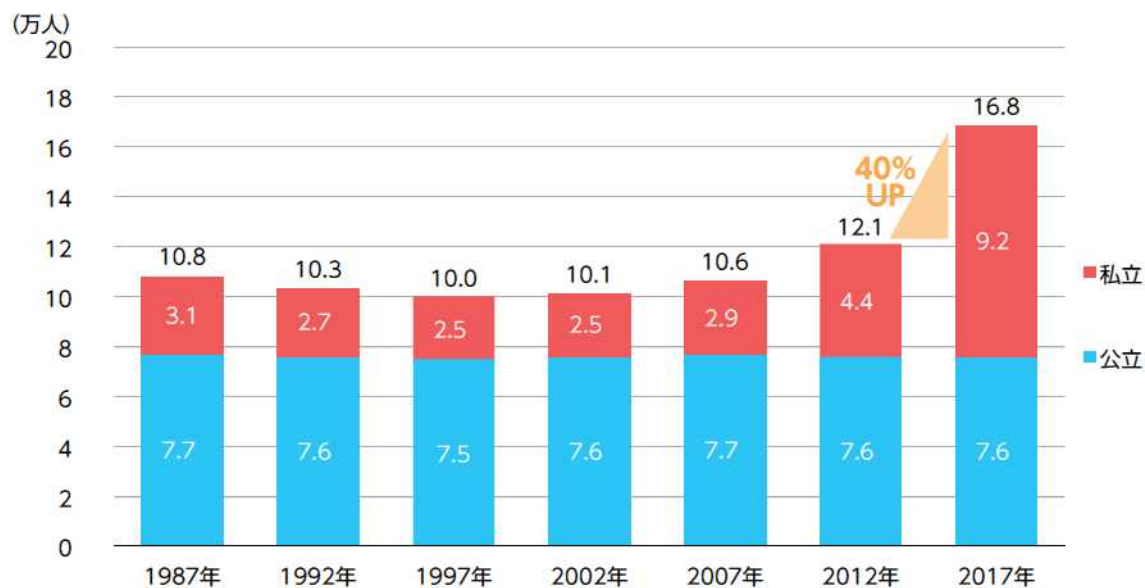


保育所



- 特別区全体の保育所定員(認可保育所及び保育所型認定こども園)は2012～2017年の5年間で約4万7,000人と大幅な増となっており、各区が保育所の整備に注力していることがわかります。

保育所定員の推移(1987～2017年)



2017年定員数の区別増加率 (2012年比)

参照 特別区統計情報システム
TMSCC2B 保育所

- 特別区内では、中心部と比較的西側の地域で定員数の増加率が高くなっています。
- 2017年現在で待機児童数は全国で約2万6,000人、うち特別区では約5,700人と全国の約2割を占めており、今後も保育ニーズは高まっていくことが予想されます。

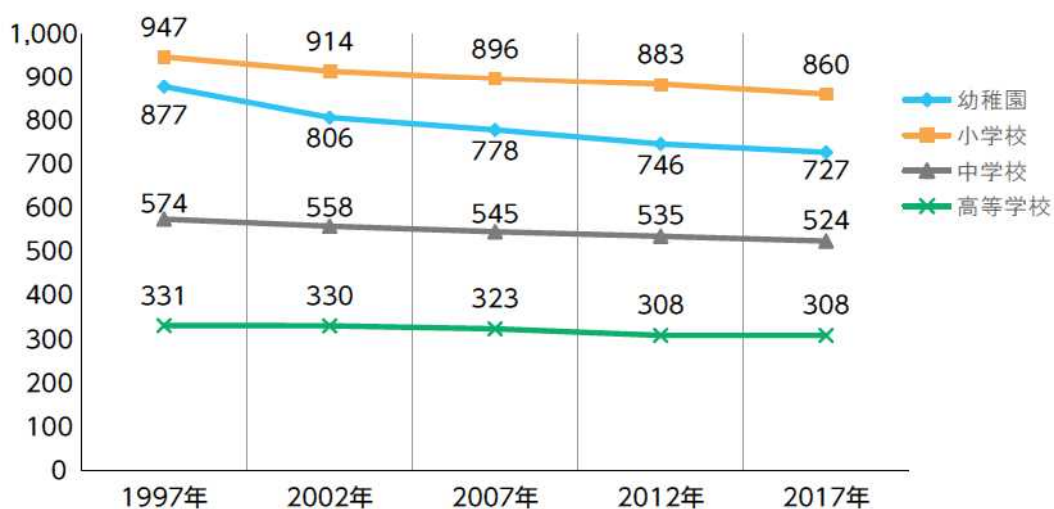


教育施設



- 2017年における1997年比の施設数、園児・児童・生徒数はともに減少しており、幼稚園数は150施設と特に減少数が多くなっています。全国も同様な減少傾向が見られますが、特別区と比較すると小学校の減少割合が高くなっています。

特別区全体 教育施設数の推移



- 公立・私立別施設数の割合を見ると、小学校は9割以上が公立、中学校は約7割が公立です。逆に、幼稚園は約8割、高等学校は約6割が私立となっています。(2017年)

全国 教育施設数の推移



補足 2017年の幼稚園数は、幼保連携型認定こども園の数を含みます。

参照 特別区の統計 IX教育・文化 61.学校
学校基本調査 (文部科学省)

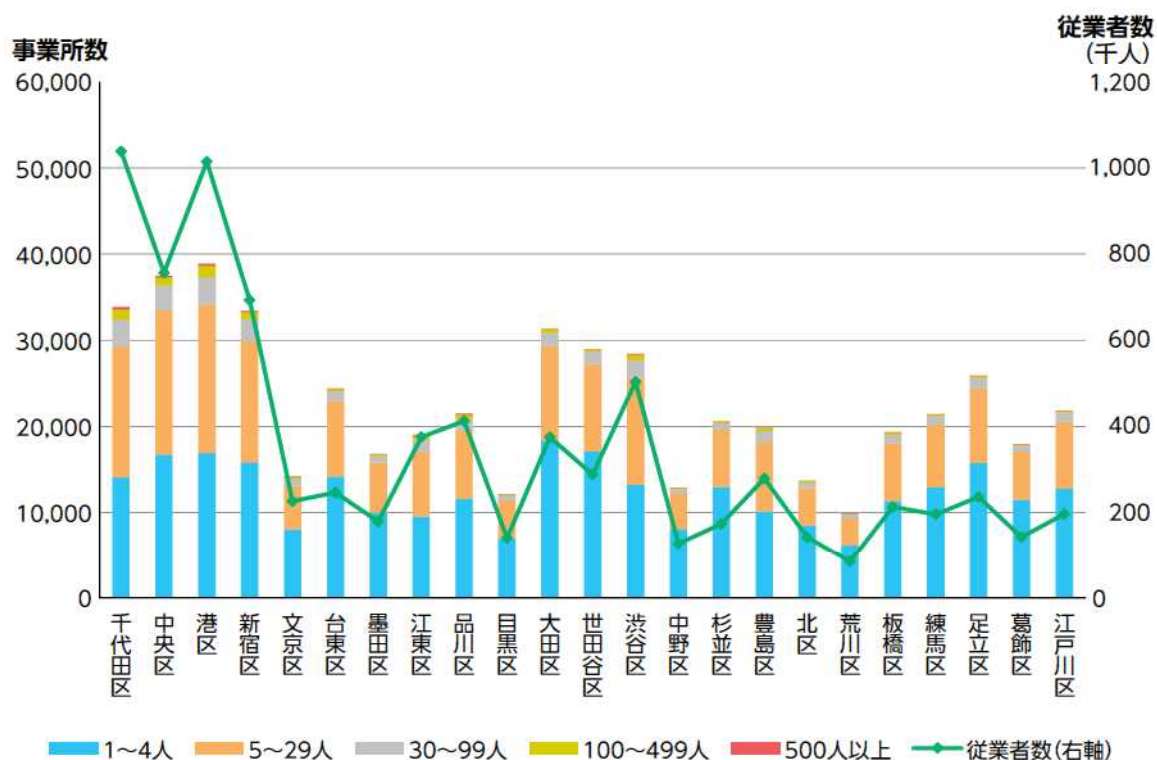


事業所数



- 2014年の特別区内にある事業所の総数は、約52万7,000で、従業員数は約806万7,000人となっています。1事業所あたりの平均従業員数は15.3人です。

従業者規模別事業所数(2014年)



- 規模の小さい事業所の締める割合が高く、区別に見ると、従業者数規模1~29人の事業所が全ての区で80%以上を超え、さらに18区で90%を超えています。
- 1事業所あたりの平均従業員数を区別に見ると、最大は千代田区で30.3人、最小は葛飾区で8.0人になっています。

補足

特別区内の事業所数と従業者数は境界未定地域も含めています。

参照

特別区統計情報システム
TMSIA4B 従業者規模別事業所数従業者数



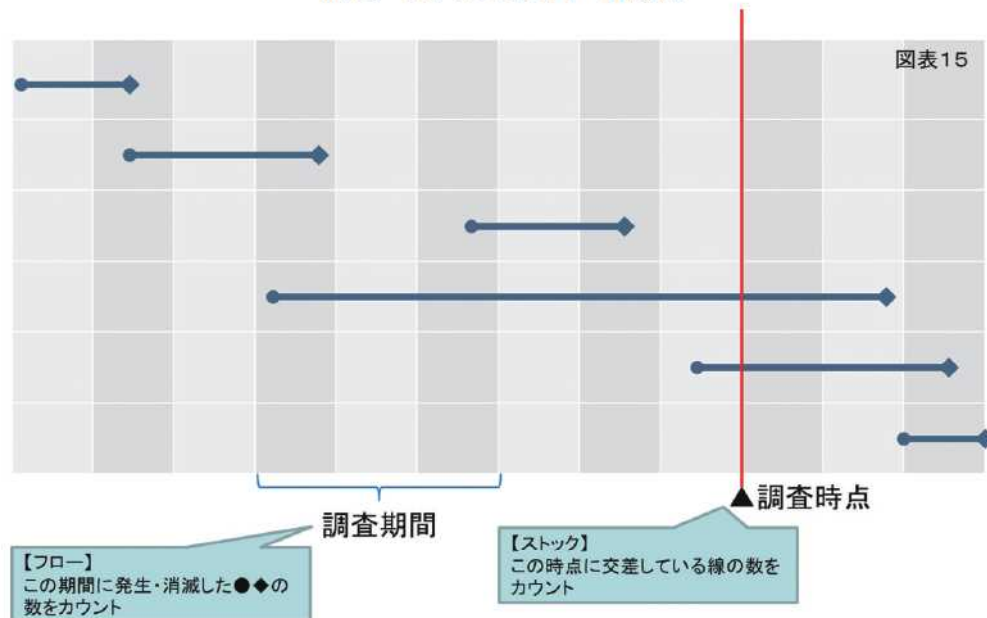
コラム6 ～ ストックとフロー ～

統計データが公表される時には、必ず「いつの時点のデータであるか」、「どのような期間（暦年や年度等）で集計したデータであるか」が一緒に明示されます。例えば、国勢調査であれば、5年ごとの特定の年の10月1日時点の人口や世帯数等の調査結果です。一方、人口動態統計であれば、調査対象年の1月1日から12月31日の間の出生、死亡等の情報を累計した結果になります。

この二種類のデータは、その取得タイミングに関する考え方が異なるため区別して取り扱う必要があります。前者をストック、後者をフローと呼んでいます。

ストック	ある一時点での統計値
フロー	一定期間に発生した事象に関する統計値

図表 ストックとフローの概念



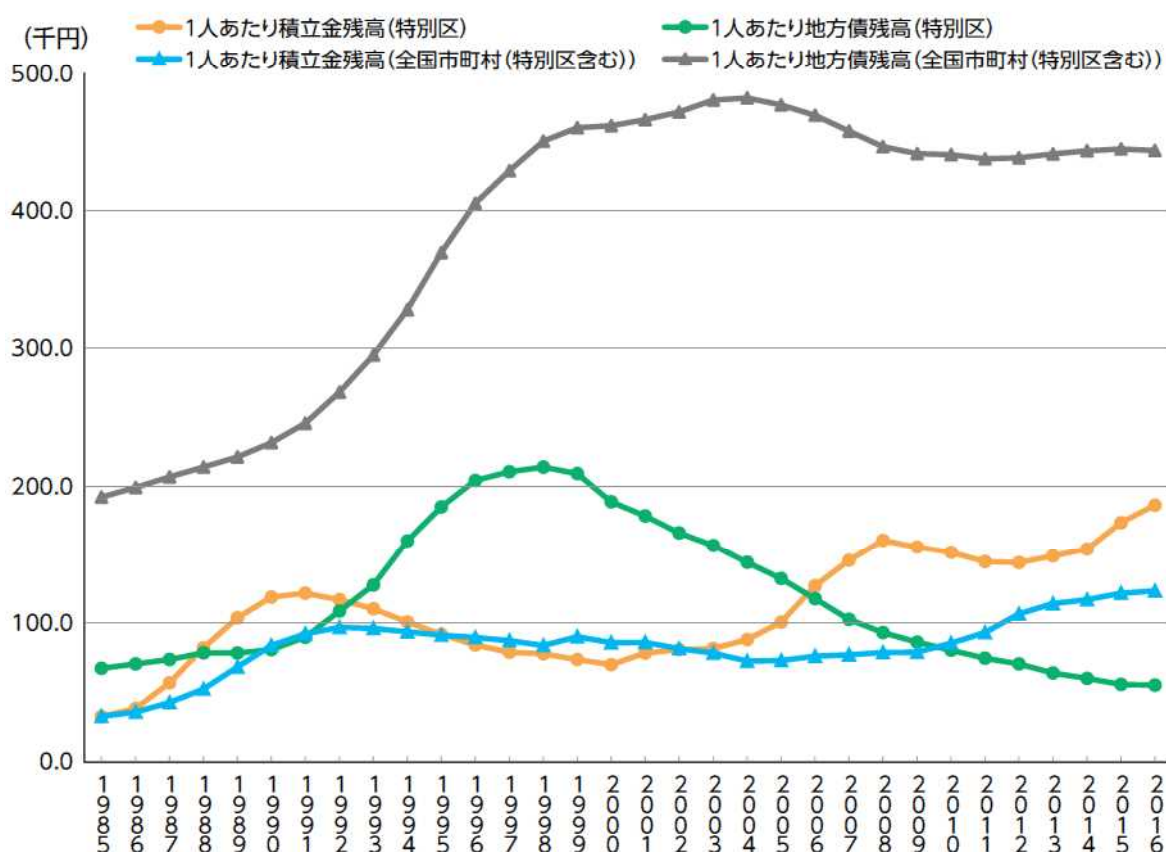


地方債(借金)・積立金(貯金)



- 特別区全体では2006年を境に、積立金残高が地方債残高を上回る状況が続いています。一方、全国市町村では地方債残高が積立金残高を上回る状況が続いています。

特別区全体及び全国市町村の住民1人あたり地方債及び積立金残高の推移



- 特別区全体の住民1人あたりの地方債残高は、1998年をピークに一貫して減少し、2016年時点で1985年と同水準となっています。全国市町村は2004年をピークに減少したものの、30年間で2倍以上となっています。
- 住民1人あたりの積立金の残高について、特別区全体、全国市町村ともに近年増加傾向にあり、2016年は1985年以降で最大となっています。

参照

特別区統計情報システム
TMSMB6B 積立金(基金)の状況
TMSMB7B 特別区債の状況

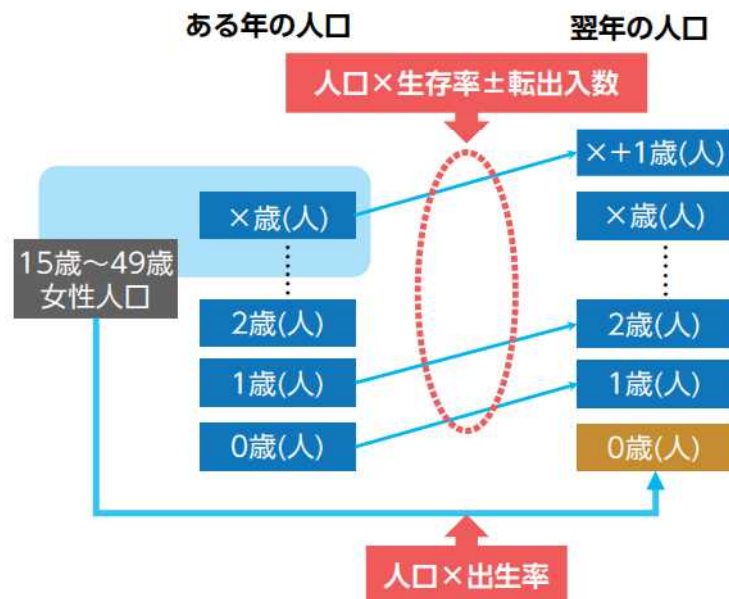


コラム7 ～ 人口推計とは ～

将来にわたる人口を推計することは、税収のみならず学校などの各種の施設や設備の整備・維持のレベルを計画するために重要な根拠を与えることになります。このため、従来から国レベルはもちろんのこと、都道府県や市区町村のレベルでも男女別年齢別の人口推計が行われてきました。

推計の方法には大まかに、「過去の人口変動の傾向に曲線を当てはめて、将来を推計する方法」と「現在の人口に対して、自然増減(出生数、死亡数)、社会増減(転入数・転出数)を加減算して将来を推計する方法(コーホート要因法)」があります。我が国は国勢調査や住民記録によって地域別性別年齢別の人口が把握されており、さらに自治体の業務の中で自然増減・社会増減も把握されていることから、主にコーホート要因法による推計が行われることが多いようです。

コーホート要因法の考え方



国全体、都道府県、市町村といった地域別の人口推計については、国立社会保障・人口問題研究所が実施した結果がホームページ上で公開されています。(平成30年時点の最新版は『日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)』)

— 特別区に関する統計情報 —

本書で使用した統計数値は、主に、特別区に関する各種統計データをまとめた「特別区統計情報システム」と「特別区の統計」の数値を使用しています。

これらの統計情報は、当協議会のホームページの「特別区自治情報・交流センター」内の「特別区に関する統計」にてご覧いただけます。

【(公財)特別区協議会のホームページアドレス】

<http://www.tokyo-23city.or.jp/>

特別区統計情報システム

「特別区統計情報システム」は、特別区や大都市に関する各種統計資料をまとめたデータベースです。随時データを更新しており、どなたでもご利用いただけます。

検索したデータはPCの画面上で確認したり、ダウンロードして利用することができます。また、特別区の統計データを色分けして地図上に表示する機能もあります。

【データ】

人口や土地をはじめとした全14分類のテーブルがあり、過去約30年分のデータを蓄積しています。

特別区統計情報システム

公益財団法人特別区協議会が提供する特別区(東京23区)や大都市に関する各種統計資料をまとめたデータベースです。



システムトップページ

新着統計

30日以内に更新された統計情報は以下のとおりです。
表名をクリックすると、最新年度の統計表が表示されます。
・TMSAAB 人口・世帯の月別増減(注基) (2017年05月10日)
・TMSAAB 毎月人口(世帯) (2017年05月10日)

統計表の検索

統計の分類や名称から統計表を検索できます。

◆分類による検索

大分類 中分類

該当テーブル

TMSA310 特別区別・世帯人口 (注基)	(最新年:2010) レコード数: 16,385 最終更新日: 2015年03月19日)
TMSAAB 特別区別男女別人口 (注基)	(最新年:2006) レコード数: 1,791 最終更新日: 2006年01月01日)
TMSAAB 特別区別男女別人口 (注基)	(最新年:2017) レコード数: 18,331 最終更新日: 2017年04月06日)
TMSAAB 特別区別男女別人口 (注基)	(最新年:2015) レコード数: 4,994 最終更新日: 2015年11月28日)
TMSAAB 特別区別男女別人口 (注基)	(最新年:2017) レコード数: 85,265 最終更新日: 2017年04月06日)
TMSAAB 特別区別男女別人口 (注基)	(最新年:2015) レコード数: 23,512 最終更新日: 2015年11月28日)
TMSAAB 特別区別男女別人口 (注基)	(最新年:2016) レコード数: 775 最終更新日: 2016年04月20日)
TMSAAB 特別区別男女別人口 (注基)	(最新年:2015) レコード数: 74 最終更新日: 2015年03月07日)

最新年度を表示 別画面で表示します。表示する年や地域は、表示設定にて選択できます。

◆キーワードによる検索

複数のキーワードでAND検索を行う場合は、半角スペースで区切って下さい。
空欄のまま検索すると、すべての表が表示します。

キーワード:

表名 ☐ 項目名 ☐ 情報源

◆データ表一覧

データ表の一覧PDFはこちら (新しいウィンドウで開きます)

データテーブル一覧

Tab.	大分類	中分類	データ表タイトル
1			特別区別世帯人口 (注基)(2000)
2			特別区別・世帯人口 (注基)
3			特別区別世帯人口 (注基)
4			特別区別世帯人口 (注基)
5			特別区別世帯人口 (注基)
6			特別区別世帯人口 (注基)
7			特別区別世帯人口 (注基)
8			特別区別世帯人口 (注基)
9			特別区別世帯人口 (注基)
10			特別区別世帯人口 (注基)
11			特別区別世帯人口 (注基)
12			特別区別世帯人口 (注基)
13			特別区別世帯人口 (注基)
14			特別区別世帯人口 (注基)
15			特別区別世帯人口 (注基)
16			特別区別世帯人口 (注基)
17			特別区別世帯人口 (注基)
18			特別区別世帯人口 (注基)
19			特別区別世帯人口 (注基)
20			特別区別世帯人口 (注基)
21			特別区別世帯人口 (注基)
22			特別区別世帯人口 (注基)
23			特別区別世帯人口 (注基)
24			特別区別世帯人口 (注基)
25			特別区別世帯人口 (注基)
26			特別区別世帯人口 (注基)
27			特別区別世帯人口 (注基)
28			特別区別世帯人口 (注基)
29			特別区別世帯人口 (注基)
30			特別区別世帯人口 (注基)
31			特別区別世帯人口 (注基)
32			特別区別世帯人口 (注基)
33			特別区別世帯人口 (注基)
34			特別区別世帯人口 (注基)
35			特別区別世帯人口 (注基)

また、システム上ではテーブルの分類検索・キーワード検索などが可能で、検索後、表示されたテーブル名を選択するだけで、すぐに統計情報を表示することができます。

表示したテーブルは、区名・年月等の用途に応じて絞り込みや並べ替えが可能です。また、CSV形式でダウンロードし、Excel等の表計算ソフトで利用することもできます。

データ表示画面

TMSAAEB 人口・世帯の月別推移(住基) (住民基本台帳による世帯と人口)

表示したテーブルの内容を、ここからCSV形式でダウンロードできます。
年や地域を複数選択する場合は、Shiftキーを押しながら選択します。

2017	1300000 都計			
2016	1310000 区計			
2015	1310100 千代田区			
表示する列の選択		25	件表示	
年	月	区名	住民基本台帳人口/日 本人+外国人	住民基本台帳 世帯数
2017	1	都計	13530063	6994,147
2017	1	区計	9,302,962	4,997,008
2017	1	千代田区	59,788	33,096
2017	1	中央区	149,640	85,381
2017	1	港区	249,242	141,710
2017	1	新宿区	338,488	213,800
2017	1	文京区	213,969	116,661
2017	1	台東区	193,822	113,901

データをダウンロードした表

年	月	区コード	区名	住民基本台帳人口	住
2017	1	1310000	区計	9302962	41
2016	1	1310000	区計	9205712	41
2015	1	1310000	区計	9102598	41
2014	1	1310000	区計	9016342	41
2013	1	1310000	区計	8951575	41
2012	1	1310000	区計	8914576	41
2011	1	1310000	区計	8851190	41
2010	1	1310000	区計	8851364	41
2009	1	1310000	区計	8791197	41
2008	1	1310000	区計	8711953	41
2007	1	1310000	区計	8526582	41
2006	1	1310000	区計	8510000	41

統計情報システムは、
使う人が必要なデータを
自由に選んで使えるんだ



【地図表示機能】

各区の様々なデータを使い、23区別に色分けして地図に表示することができます。23区全体だけでなく自由に複数区を選択(例えば、隣接区、山の手線内の区、幹線道路の沿道区など)して表示することや、選択した1つの区について「町丁別」に表示することもできます。色分けはカラー表示とモノクロ表示が可能です。

地図作成時のデータは「特別区統計情報システム」に蓄積されたデータだけでなく、自分で用意したデータを使うこともできます。作成した地図は、画像データとして保存でき、資料を作成するときなどに活用できます。

システム画面：地図作成

地図の作成

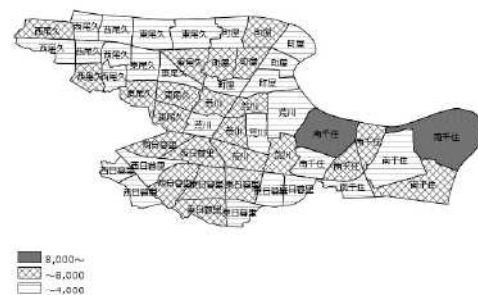
表示する区 ☐千代田区 ☐中央区 ☐港区 ☐新宿区 ☐文京区
☐台東区 ☐墨田区 ☐江東区 ☐品川区 ☐目黒区 ☐大田区
☐世田谷区 ☐渋谷区 ☐中野区 ☐杉並区 ☐豊島区 ☐北区
☒荒川区 ☐板橋区 ☐練馬区 ☐足立区 ☐葛飾区 ☐江戸川区

表示する年 2017 ▼

表示する月 1 ▼

表示する項目 総人口 ▼

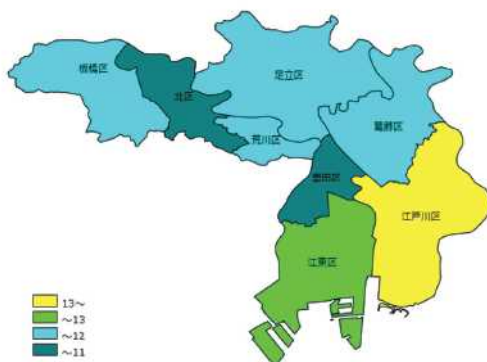
地図表示画面(町丁別)



自由に複数区を選択した場合の例として、「荒川に面している区の年少人口割合」を示してみると、以下のように表示されます。

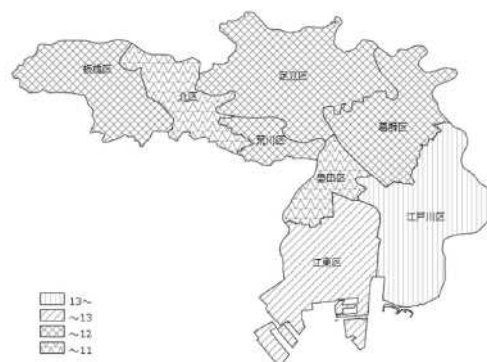
荒川に面する区の年少人口割合

(カラー表示)



荒川に面する区の年少人口割合

(モノクロ表示)



特別区の統計

「特別区の統計」は、各区の行財政に関する基礎的な統計資料をとりまとめた冊子で、昭和56(1981)年版から毎年発行しています。

冊子は「特別区自治情報・交流センター」にて最新版を販売するとともに、バックナンバーを公開しています。また、当協議会のホームページでも、平成19年版以降を「Excel形式」と「PDF形式」で公開するとともに、随時最新の情報を更新しています。データはダウンロードして活用することができます。

Excel形式

区分	面積 (㎡)	人口 (人)	人口密度 (人/㎡)
千代田	33,594	59,788	1,780
中央	85,281	149,640	1,755
港	141,710	249,242	1,753
新宿	213,000	328,468	1,539
文京	116,661	213,969	1,834

PDF形式

区分	面積 (㎡)	人口 (人)	人口密度 (人/㎡)
千代田	33,594	59,788	1,780
中央	85,281	149,640	1,755
港	141,710	249,242	1,753
新宿	213,000	328,468	1,539
文京	116,661	213,969	1,834

特別区の統計は、
随時ホームページで
最新版の内容も
公開しているよ



MEMO

◆特別区の基礎を知ろう 姉妹編の紹介◆

知ってとく(都区)する話 東京23区のふしぎ

—自治のかたちと歴史の残像—

5つのストーリーをもとに、東京23区の制度の特別なところ(ふしぎ)をまとめています。



◆特別区の基礎を知ろう 姉妹編の紹介◆

知ってとく(都区)する話 東京23区のおいたち

—東京大都市地域の自治史—

明治を起点に、特別区が自治の拡充に向けて歩んできたこれまでの経緯をわかりやすく編集しています。東京23区の制度と地域の移り変わりを知ることができます。



